令和6年度

壬生町水道事業会計補正予算
(第 2 号)

栃木県下都賀郡壬生町

令和6年度壬生町水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和6年度壬生町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支	出	
第1款	水道事業費用	598,123千円	432千円	598,555千円
第1項	営業費用	558,510千円	432千円	558,942千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	68,806千円	432千円	69,238千円

令和7年1月30日提出

壬生町長 小 菅 一 弥

水道事業会計補正予算に関する説明書

令和6年度壬生町水道事業会計補正予算実施計画

令和6年度壬生町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和6年度壬生町水道事業予定貸借対照表

注 記 表

令和6年度壬生町水道事業補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			598,123	432	598,555
	1 営業費用		558,510	432	558,942
		1 原水及び浄水費	132,986	376	133,362
		3 総係費	81,666	56	81,722

令和6年度壬生町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	66,491,144
減価償却費	268,025,793
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,004,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	211,635
長期前受金戻入額	△ 49,830,343
受取利息及び受取配当金	△ 23,000
支払利息	19,295,578
固定資産除却費	2,132,817
未収金の増減額(△は増加)	12,531,795
未払金の増減額(△は減少)	△ 51,659,748
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,080,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	118,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 18,115,747
小計	254,263,457
利息及び配当金の受取額	23,000
利息の支払額	△ 19,295,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,990,879

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 224,547,568
国庫補助金等による収入	51,957,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,590,568

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 119,065,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,065,026

資金増加額(又は減少額)	△ 6,664,715
資金期首残高	818,864,233
資金期末残高	812,199,518

令和6年度壬生町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産		(単位：円)
(1) 有形固定資産		
イ 土 地	35,954,221	
ロ 建 物	830,891,245	
減価償却累計額	<u>△ 306,155,169</u>	524,736,076
ハ 構 築 物	9,335,262,961	
減価償却累計額	<u>△ 4,449,767,994</u>	4,885,494,967
ニ 機 械 及 び 装 置	2,118,904,645	
減価償却累計額	<u>△ 1,309,172,867</u>	809,731,778
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,838,914	
減価償却累計額	<u>△ 2,037,991</u>	800,923
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,096,636	
減価償却累計額	<u>△ 9,050,411</u>	1,046,225
ト 建 設 仮 勘 定	<u>19,845,000</u>	
有形固定資産合計		6,277,609,190
(2) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券	<u>0</u>	
投資合計		<u>0</u>
固定資産合計		6,277,609,190
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		812,199,518
(2) 未 収 金	112,786,154	
貸倒引当金	<u>△ 1,394,152</u>	111,392,002
(3) 貯 蔵 品		118,830
(4) 有 価 証 券		1,600,000
(5) 前 払 金		0
(6) その他雑流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>925,310,350</u>
資 産 合 計		<u><u>7,202,919,540</u></u>

負債の部

(単位：円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良に要する			
イ 企業債	1,320,460,909		
企業債合計		1,320,460,909	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	3,071,000		
引当金合計		3,071,000	
固定負債合計			1,323,531,909
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良に要する			
イ 企業債	119,065,026		
企業債合計		119,065,026	
(2) 未払金		77,909,100	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,535,360		
引当金合計		5,535,360	
(4) その他流動負債		11,528,291	
流動負債合計			214,037,777
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,324,979,953	
(2) 収益化累計額		△ 1,070,919,971	
繰延収益合計			1,254,059,982
負債合計			2,791,629,668

資本の部

6. 資本金			3,592,634,459
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	892,000		
ロ その他資本剰余金	10,996,593		
資本剰余金合計		11,888,593	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	270,000,000		
ロ 利益積立金	90,000,000		
ハ 建設改良積立金	380,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	66,766,820		
利益剰余金合計		806,766,820	
剰余金合計			818,655,413
資本合計			4,411,289,872
負債資本合計			7,202,919,540

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 器具及び備品 4～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本町は、退職手当の支給について、栃木県市町村総合事務組合で共同処理しており、水道事業会計からも定期的な負担金を拠出している。また、それ以外の追加的負担については、発生の見込みがないため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として16,607千円を支給することとなるため、賞与引当金4,532千円を取り崩す予定である。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金94千円を取り崩す予定である。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。